

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月28日

【事業年度】 第64期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 鈴与シンワート株式会社

【英訳名】 SUZUYO SHINWART CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成岡 謹之輔

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦1丁目14番14号

【電話番号】 03 - 5440 - 2800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理部門担当兼経理部長 佐津川 吉 秀

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦1丁目14番14号

【電話番号】 03 - 5440 - 2800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理部門担当兼経理部長 佐津川 吉 秀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	10,225,656	10,485,011	10,469,206	8,577,597	8,902,745
経常利益 (千円)	382,749	437,806	369,399	287,689	311,606
当期純利益 (千円)	193,721	252,210	169,913	149,508	184,010
包括利益 (千円)	-	-	-	-	181,284
純資産額 (千円)	1,034,248	1,223,596	1,346,329	1,459,531	1,604,368
総資産額 (千円)	7,909,783	8,710,957	7,843,561	7,368,229	7,334,759
1株当たり純資産額 (円)	71.40	84.48	92.96	100.78	110.79
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.37	17.41	11.73	10.32	12.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.1	14.0	17.2	19.8	21.9
自己資本利益率 (%)	19.8	22.3	13.2	10.7	12.0
株価収益率 (倍)	15.7	10.3	9.5	12.7	10.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	661,638	451,238	872,431	588,363	487,442
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,365	1,134,737	534,356	202,600	315,906
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	538,470	602,291	1,287,385	289,084	423,385
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	684,162	602,955	721,718	818,396	566,548
従業員数 (人)	552	561	552	558	556

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	10,145,623	10,436,645	10,500,814	8,619,965	8,958,842
経常利益 (千円)	404,368	494,313	427,901	277,132	309,253
当期純利益 (千円)	216,796	253,297	196,909	120,432	165,587
資本金 (千円)	765,000	765,000	765,000	765,000	765,000
発行済株式総数 (株)	14,500,000	14,500,000	14,500,000	14,500,000	14,500,000
純資産額 (千円)	1,066,107	1,256,542	1,406,501	1,490,627	1,617,040
総資産額 (千円)	7,932,016	8,736,675	7,878,239	7,366,976	7,324,111
1株当たり純資産額 (円)	73.60	86.75	97.11	102.92	111.67
1株当たり配当額 (円)	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
1株当たり当期純利益金額 (円)	14.97	17.49	13.60	8.32	11.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.4	14.4	17.9	20.2	22.1
自己資本利益率 (%)	21.8	21.8	14.8	8.3	10.7
株価収益率 (倍)	14.0	10.2	8.2	15.7	11.8
配当性向 (%)	16.7	14.3	18.4	30.1	21.9
従業員数 (人)	488	498	507	515	514

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和22年5月	セメント荷扱会社として資本金195千円で「新和運輸株式会社」を設立
昭和24年7月	東和海運株式会社と対等合併 道路運送法による一般区域貨物自動車運送事業の免許を取得
昭和24年12月	倉庫業登録
昭和25年12月	倉庫証券の発行の許可
昭和26年8月	京浜港における港湾運送事業登録
昭和38年6月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和38年12月	京浜港における一般港湾運送事業の免許を取得
昭和47年2月	宅地建物取引業者の免許を取得
昭和50年6月	「スリー・エス・シンワ株式会社」と社名変更
平成元年6月	東京都港区に芝浦倉庫竣工
平成元年10月	事業の多角化に伴い「株式会社シンワート」と社名変更
平成2年11月	川崎市川崎区に東扇島冷蔵倉庫竣工
平成5年12月	鈴与グループの一員となる
平成6年10月	「鈴与シンワート株式会社」と社名変更
平成7年5月	シンワ運輸埼玉株式会社(連結子会社)を設立
平成9年11月	川崎市川崎区に東扇島第二冷蔵倉庫竣工
平成10年9月	ソフトウェア開発を主たる事業とする株式会社フロイス(本社大阪)の全株式を取得
平成10年10月	ソフトウェア開発を主たる事業とする株式会社システムナレッジを吸収合併し、情報サービス事業に進出
平成11年10月	株式会社フロイスを吸収合併し、情報サービス事業で関西地区に進出
平成14年1月	シンワ運輸東京株式会社(連結子会社)を設立
平成15年2月	ロジック株式会社およびロジック興産株式会社(平成15年7月清算終了)の株式を取得
平成16年9月	ロジック株式会社の発行済株式85.16%を鈴与株式会社に譲渡(連結子会社ではなくなる)
平成17年7月	株式会社エヌ・ティ・ティ・データを引受先とする第三者割当により90百万円増資、資本金7億65百万円となる
平成17年11月	エール情報システムズ株式会社の営業全部を譲受け
平成20年11月	シンワ運輸埼玉株式会社(連結子会社)を解散

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、関係会社6社で構成され、コンピュータのソフトウェアの設計・プログラム開発および保守運用等ソフトウェア受託開発事業、データセンター事業等の情報サービス事業を行うとともに、物流事業として貨物自動車運送事業、港湾における貨物の取扱い・輸出入貨物の取扱い等を主とした海運事業、倉庫における貨物の保管・荷役を主とした倉庫事業を行うことにより、貨物の輸送および保管に関する業務を一貫して遂行できるよう業態を整えております。

当社グループの事業に関する位置づけは次のとおりであります。

情報サービス事業

〔情報サービス事業〕

・ソフトウェア受託開発事業

当社はソフトウェア開発の受託業務を行っております。なお、(株)テクノパワーからは技術者の派遣受入れをしております。

・データセンター事業

データセンター事業に係る設備を鈴与(株)より賃借しております。

物流事業

〔陸運事業〕

当社が行うほか、シンワ運輸東京(株)に貨物自動車輸送および構内作業業務の委託をしております。また、丸大トラック(株)と相互に社員ならびに役員を派遣しております。

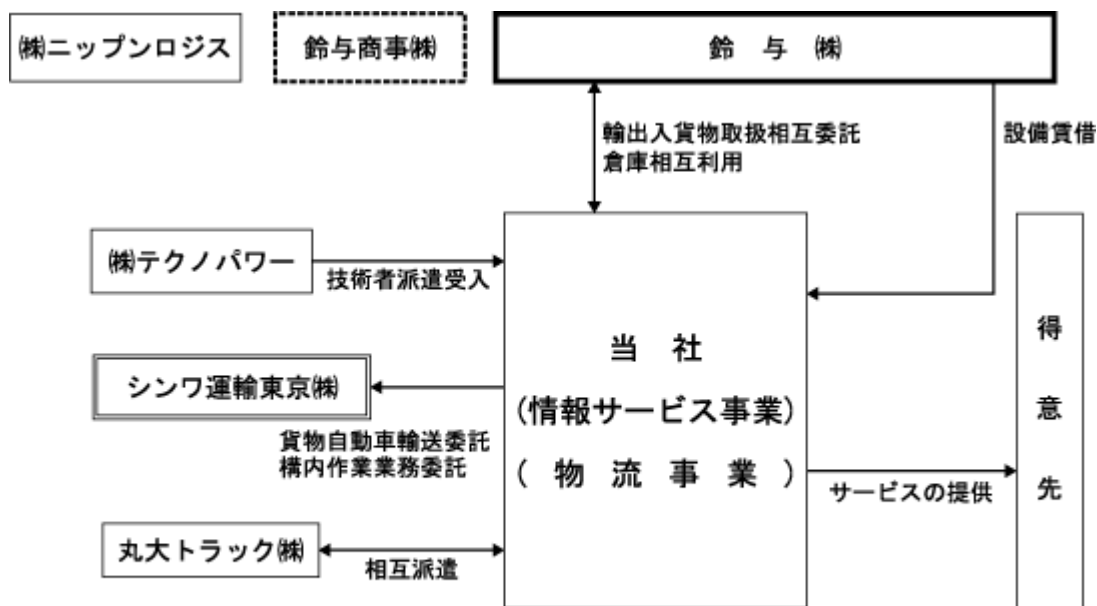
〔海運事業〕

当社が行うほか、鈴与(株)とは輸出入貨物取扱いの相互委託をしております。

〔倉庫事業〕

当社が行うほか、鈴与(株)と倉庫の相互利用をしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)   親会社   連結子会社   持分法適用会社   その他の関連会社

## 4 【関係会社の状況】

## (1) 親会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
鈴与株式会社	静岡県静岡市清水区	1,000,000	物流事業	50.14 (50.14)	輸出入貨物取扱相互委託、倉庫相互委託 役員の兼任等... 3人

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の被所有割合」欄の( )内は、間接被所有割合で内数であります。

## (2) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
シンワ運輸東京株式会社	東京都港区	50,000	物流事業	100.00	貨物自動車輸送委託、構内作業業務委託 役員の兼任等... 2人

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

## (3) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社テクノパワー	東京都中央区	28,000	情報サービス 事業	30.71	役員の兼任等... 1人
株式会社ニップンロジス	千葉県千葉市美浜区	20,000	物流事業	20.00	役員の兼任等... 1人
丸大トラック株式会社	北海道小樽市	10,000	物流事業	15.00	役員の兼任等... 1人

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ベルSCMソリューションズは、平成22年7月30日をもって清算結了いたしました。

## (4) その他の関連会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
鈴与商事株式会社	静岡県静岡市清水区	2,000,000	エネルギー 関連販売事業	25.48 (13.60)	-

(注) 「議決権の被所有割合」欄の( )内は、間接被所有割合で内数であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報サービス事業	439
物流事業	89
全社(共通)	28
合計	556

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。  
 2 従業員数の中に、臨時従業員は含みません。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳.ヶ月)	平均勤続年数(年.ヶ月)	平均年間給与(円)
514	38.5	9.9	5,532,348

セグメントの名称	従業員数(人)
情報サービス事業	439
物流事業	47
全社(共通)	28
合計	514

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。  
 2 従業員数の中に、臨時従業員は含みません。  
 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

(イ) 提出会社の労働組合は、次のように職種別に分かれて結成されております。

職員 鈴与シンワート職員組合 18人

(上部団体非加入)

作業員 鈴与シンワート労働組合 9人

(全日本港湾運輸労働組合同盟関東地方本部、全日本民間労働組合連合会)

全日本海員組合 1人

(全日本民間労働組合連合会)

(ロ) 連結子会社のシンワ運輸東京(株)では、次の労働組合が結成されております。

シンワ運輸東京労働組合 33人

(全国交通運輸労働組合総連合関東地方総支部、全日本民間労働組合連合会)

(ハ) 労使間の関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の停滞感が続く中、政府の景気刺激策などにより持ち直しの動きもありました。しかし、欧州の財政問題などの不安定な世界情勢や円高の影響に加え、平成23年3月に発生した東日本大震災による甚大な被害の影響で、厳しい経営環境下におかれています。

このような状況のもと、当社グループの売上高は89億2百万円（前年比3.8%増）、営業利益は3億34百万円（前年比4.5%増）、経常利益は3億11百万円（前年比8.3%増）、当期純利益は1億84百万円（前年比23.1%増）となりました。

なお、特別利益に固定資産売却益16百万円を、特別損失に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額6百万円、関係会社清算損5百万円などを計上しております。

当連結会計年度のセグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度よりセグメントを新基準に変更しておりますが、区分に相違がないため、前年比較については、前年実績数値を使用しております。

#### 情報サービス事業

情報サービス事業は、景気動向の先行き不透明感から依然として顧客企業のIT関連投資は抑制傾向が続いており、本格的な回復には至りませんでした。そのため売上高については、主力となるソフトウェア受託開発事業、アウトソーシング事業を含めた人事・給与および会計のプロダクト事業それぞれにおいて厳しい状況で推移しましたが、3年目を迎えたデータセンター事業が前年度を上回り、新たに開始したクラウドサービス事業も順調に立ち上がったため、売上高は57億61百万円（前年比4.3%増）となりました。

#### 物流事業

物流事業全体の売上高は31億40百万円（前年比2.8%増）となりました。

各事業の概況は次のとおりであります。

陸運事業は、小麦粉の輸送が堅調に推移したうえ、セメントの輸送が期後半から急速に増加に転じたことから、売上高は15億80百万円（前年比2.5%増）となりました。

海運事業は、港湾運送業務の取扱は増加したものの、建材埠頭での骨材取扱業務の低迷が続いているうえ、海貨取扱業務も減少したことから、売上高は5億66百万円（前年比5.0%減）となりました。

倉庫事業は、芝浦、大井両倉庫の取扱高が大幅に増加したことから、東扇島冷蔵倉庫の売上減少をカバーして、売上高は9億94百万円（前年比8.5%増）となりました。

営業利益においては、情報サービス事業はデータセンター事業が売上の増加に伴い前年を上回っているものの、主力となるソフトウェア受託開発事業、人事・給与および会計のプロダクト事業については市場での競争激化に伴う受注条件悪化の影響が大きく、また人事・給与アウトソーシング事業拡大のための先行投資を行ったため、営業利益は3億65百万円（前年比18.1%減）となりました。また、物流事業は、陸運事業の売上増加や燃費改善等による利益の増加と倉庫事業の売上増加と原価・経費の削減による利益の増加により、海運事業の減少をカバーして、営業利益は3億1百万円（前年比21.9%増）となりました。なお、販売費および一般管理費3億33百万円については上記の営業利益には配賦しておりません。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、前連結会計年度末に比べ2億51百万円減少し、当連結会計年度末には5億66百万円となりました。



当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 4 億87百万円（前連結会計年度に得られた資金 5 億88百万円）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益 3 億15百万円、減価償却費 3 億26百万円、退職給付引当金の増加76百万円、仕入債務の増加40百万円であります。また、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加 1 億44百万円、法人税等の支払額 1 億33百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 3 億15百万円（前連結会計年度に使用した資金は 2 億 2 百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入64百万円、有形・無形固定資産の取得による支出 3 億67百万円、投資有価証券の取得による支出19百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 4 億23百万円（前連結会計年度に使用した資金は 2 億89百万円）となりました。これは主に、短期借入金の純増額 1 億20百万円、長期借入れによる収入 3 億50百万円、長期借入金の返済による支出 8 億48百万円、配当金の支払額36百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における情報サービス事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
情報サービス事業	5,954,188	6.1
合計	5,954,188	6.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における情報サービス事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

情報サービス事業を除く事業については受注生産を行っておりません。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
情報サービス事業	5,966,507	7.6	642,965	46.7
合計	5,966,507	7.6	642,965	46.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
情報サービス事業	5,761,852	4.3
物流事業	3,140,893	2.8
合計	8,902,745	3.8

- (注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本製粉株式会社	1,010,853	11.8	1,044,377	11.7

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、第65期（平成23年度）から第67期（平成25年度）にかけて取り組む中期3ヵ年計画「Challenge 3」（1．事業規模の拡大 2．競争力の強化 3．増配の実施）を策定しました。具体的には、1．事業規模の拡大として、第67期に売上高120億円・経常利益6億円を目指し、2．競争力の強化では、新業態の開拓・創出を進め、その結果として、3．増配の実施を目標にしております。

この来期から取り組む中期3ヵ年計画「Challenge 3」において、財務体質の強化を図り、株主各位に引き続き安定的な利益還元を行うとともに、当社グループの目標である社会貢献できる企業として邁進していく所存であります。

株主の皆様には、今後とも格別のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

なお、このたびの東日本大震災により被災された皆様に対しては、謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧を心よりお祈り申し上げます。

#### 4 【事業等のリスク】

経営成績および財政状態に関するリスク等のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主なものは、以下のとおりです。

##### 設備投資、保守管理費用

物流事業における自社所有の倉庫設備は、古いものは20年以上経過し補修が必要になってきています。東扇島にある冷蔵倉庫については第64期には第一期棟で外壁塗装補修工事が始まりました。第二期棟では自動倉庫のリニューアル工事の第一ステップとして在庫管理コンピュータR T S更新工事を実施しましたが、第二ステップ以降の設備機器の更新や補修を毎年計画的に実施する予定であります。また、芝浦倉庫においても、屋根、屋上の補修工事を実施しましたが、引き続き補修を検討しております。

##### データセンター及びクラウド事業の採算

グループ企業と連携したデータセンター事業においては、開設当初に比べ、採算面で改善してきております。また、当期から開始したクラウドサービス事業も順調に立ち上がってきており、第65期には両者を合わせた営業利益は黒字転換を計画しています。今後も適切な設備 / 機器の増強を行い、更なる採算改善に努力してまいります。

##### 電力需給対策として実施される瞬間最大使用電力規制による影響

データセンター事業においては、今回の東日本大震災後に実施された計画停電の対象地域には現在まで入っておりませんでした。しかし大型需要家を対象とした瞬間最大使用電力規制は何かしらの対応が求められる可能性があります。計画停電を含めた節電対策が実施された場合は自家発電設備での対応となりますが、それに必要な燃料についてはグループ企業から供給を受けるルートが来ております。一方、自家発電稼働の場合のコストアップは懸念材料であります。

また、営業事務所も含めエレベーター稼働制限等、可能な限りの設備面での節電を実施中であり、今後も実施していく予定です。

##### 固定資産の減損処理

現在使用している資産で減損の対象となった資産はありませんが、時価評価の基礎を固定資産税評価額においているため、実勢価額から乖離する可能性があります。

##### トラブル・プロジェクト

情報サービス事業では、当期において損益に重大な影響を与えるトラブル・プロジェクトは発生しませんでした。それが発生すると収益面に重大な影響を及ぼす可能性があるため、プロジェクト収支管理システムの運用を徹底してリスクを最小限に抑えるべく、努力してまいります。

##### 陸運事業の事業環境

連結子会社であるシンワ運輸東京株式会社は、セメント配送事業では平成22年度下期から取扱量が大幅に増加し、小麦粉配送事業は前年度に引続き1台を増車するなど順調に推移したこと、代替車両の売却を行ったことなどにより黒字を継続することができました。しかしながら、同社の事業環境は軽油価格の動向に左右されることがあるため、グリーン経営と安全性優良事業所（Gマーク）の取得を通じて得たノウハウを実践することによりコスト削減や事故防止に努め、業績を向上させてまいり所存であります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

### (2) 財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、23億77百万円で、前連結会計年度末に比べ81百万円減少しております。これは、主に現金及び預金が2億51百万円減少し、仕掛品が1億49百万円増加したことなどによります。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、49億56百万円で、前連結会計年度末に比べ48百万円増加しております。これは、主に陸運事業にて使用するローリー車の増車やデータセンター事業にて使用する設備の取得による増加と、固定資産の売却や減価償却による減少によるものであります。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、31億34百万円で、前連結会計年度末に比べ1億30百万円増加しております。これは、主に短期借入金が1億31百万円増加したことなどによるものであります。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、25億95百万円で、前連結会計年度末に比べ3億8百万円減少しております。これは、主に再評価に係る繰延税金負債の増加84百万円、退職給付引当金の増加76百万円、長期借入金5億9百万円の減少などによるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、16億4百万円で、前連結会計年度末に比べ1億44百万円増加しております。これは、主に当期純利益の増加と配当金による利益剰余金の取崩しによるものであります。

### (3) 経営成績の分析

当社グループの売上全体に占める売上構成比率は、情報サービス事業が65%、物流事業が35%となっております。

情報サービス事業は、3年目を迎えたデータセンター事業が前年度を上回り、新たに開始したクラウドサービス事業も順調に立ち上がったものの、主力となるソフトウェア受託開発事業、人事・給与および会計のプロダクト事業については市場での競争激化に伴う受注条件悪化の影響が大きく、また人事・給与アウトソーシング事業拡大のための先行投資を行ったことなどにより、増収減益となりました。

物流事業は、陸運事業での小麦粉の輸送が堅調に推移したうえ、セメントの輸送が期後半から急速に増加に転じ、また、倉庫事業では、芝浦、大井両倉庫の取扱高が大幅に増加したことなどにより、海運事業での海貨取扱業務の減少などをカバーして増収増益となりました。

### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は366,683千円であり、セグメントごとの主な設備投資について示すと、次のとおりであります。

情報サービス事業	データセンター事業にて使用するラック、サーバー、ネットワーク機器および電源工事などで、計161,016千円の設備投資を行いました。
物流事業	陸運事業にて使用するローリー車やフォークリフトほか124,665千円、東扇島冷蔵倉庫の改修49,932千円、芝浦営業所の改修7,408千円などで、計191,142千円の設備投資を行いました。
全社	社内システム構築などで14,524千円の設備投資を行いました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
鈴与芝浦ビル (東京都港区)	本社	本社機能	6,490	1,401	-	9,285	17,176	21
	情報サービス事業	販売業務及び 管理業務用施設	70,774	323	-	171,170	242,268	263
芝浦営業所 (東京都港区)	物流事業	倉庫	214,612	4,268	-	11,500	230,381	34
東扇島営業所 (川崎市川崎区)	物流事業	冷蔵倉庫	775,872	128,643	2,128,002 (10,000)	21,246	3,053,764	-
熊谷 (熊谷市)	全社	賃貸施設	22,518	-	166,795 (4,727)	-	189,314	-
船橋 (船橋市)	全社	賃貸施設	11,675	-	177,954 (1,644)	-	189,630	-
大阪事業所 (大阪市福島区)	情報サービス事業	販売業務及び 管理業務用施設	2,799	-	-	2,164	4,964	159

(注) 1 帳簿価額「その他」は、船舶、工具器具備品、リース資産および建設仮勘定の合計額であります。

2 建物の一部を賃借しております。賃借料は4月～9月まで月額5,383千円、10月～1月まで月額5,710千円、2月以降は月額5,269千円であります。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
シンワ運輸東京(株)	本社 (東京都港区)	物流事業	-	140,694	-	1	140,695	42

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
シンワ運輸東京(株)	本社 (東京都港区)	物流事業	車両運搬具	14,503

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,500,000	14,500,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株でありま す。
計	14,500,000	14,500,000	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年7月1日 (注)	1,000	14,500	90,000	765,000	90,000	125,000

(注) 第三者割当増資

発行価格 180円

資本組入額 90円

割当先：株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	9	8	48	4	1	629	699	-
所有株式数 (単元)	0	2,974	99	8,562	19	4	2,805	14,463	37,000
所有株式数 の割合 (%)	0.00	20.56	0.68	59.19	0.13	0.02	19.39	100.00	-

(注) 自己株式18,893株は、「個人その他」に18単元、「単元未満株式の状況」に893株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鈴与商事株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	1,716	11.85
鈴与興産株式会社	東京都渋谷区渋谷2丁目7番6-402号	1,620	11.19
鈴与トラックステーション株式会社	静岡県静岡市葵区栄町1丁目3番地	1,320	9.12
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲3丁目3番3号	1,000	6.91
中央三井信託銀行株式会社(常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3丁目33番1号(東京都中央区晴海1丁目8番11号)	660	4.56
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号(東京都中央区晴海1丁目8番12号)	618	4.27
鈴与建設株式会社	静岡県静岡市清水区松原町5番17号	523	3.61
株式会社清水銀行	静岡県静岡市清水区富士見町2番1号	500	3.45
株式会社静岡銀行(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地(東京都港区浜松町2丁目11番3号)	500	3.45
鈴与自動車運送株式会社	静岡県静岡市清水区興津清見寺町1375番地51号	450	3.11
株式会社イワタ	静岡県静岡市清水区長崎300番地	450	3.11
清水食品株式会社	静岡県静岡市清水区築地町11番地26号	450	3.11
計	-	9,807	67.72

(注) 所有株式数は千株未満を、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,445,000	14,445	-
単元未満株式	普通株式 37,000	-	1単元(1,000株)
発行済株式総数	14,500,000	-	-
総株主の議決権	-	14,445	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式893株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鈴与シンワート株式会社	東京都港区芝浦1丁目14番14号	18,000	-	18,000	0.12
計	-	18,000	-	18,000	0.12

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,877	240
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	18,893		18,893	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する長期的利益還元を重要な経営課題ととらえ、安定配当を行うことを基本としつつ、企業体質の強化および今後の事業展開を勘案した上で業績に対応した配当を行うこととしております。

今般の世界的な景気の動向を鑑み、当期も前期と同水準の1株当たり2円50銭とさせていただきます。

自己資本も未だ不十分でありますので自己資本比率を高めるため内部留保を厚くしたく、当面の間は当期並の配当を考えております。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本としております。また、当社は、剰余金配当の最終決定は、株主の皆さまの意見を反映できるよう株主総会において決定することとしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月28日 定時株主総会決議	36,202	2.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	273	211	206	154	181
最低(円)	181	151	101	109	110

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	129	127	130	121	181	138
最低(円)	120	110	111	112	118	110

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		成 岡 謹之輔	昭和19年 1月25日生	昭和42年 4月 平成 6年 6月 平成 9年 1月 平成 9年 4月 平成 9年 8月 平成12年 3月 平成14年 6月 平成20年11月 平成21年 6月	株式会社静岡銀行入行 同行磐田支店長 鈴与商事株式会社社長室長付企画 推進役部長 同社社長室長 同社情報通信事業部企画推進役 部長 同社取締役情報通信事業部長 当社取締役 鈴与株式会社理事(現任) 当社代表取締役社長(現任)	1年	12
専務取締役 兼執行役員	物流事業 本部長	澤 浦 庸 祥	昭和21年 1月20日生	昭和44年 7月 平成 5年 5月 平成11年 1月 平成12年11月 平成17年 6月 平成20年 6月 平成21年 4月 平成21年 6月 平成22年 6月	株式会社日本長期信用銀行(現新 生銀行)入行 同行本店営業第一部長 鈴与株式会社入社 同社京浜支社長 当社常務取締役兼執行役員管理部 門担当 当社情報サービス事業担当兼物流 事業担当 当社物流事業本部長(現任) 当社専務取締役兼執行役員(現 任) シンワ運輸東京株式会社代表取締 役社長(現任)	1年	9
取締役兼 執行役員	管理部門 担当兼 経理部長	佐津川 吉 秀	昭和27年 3月17日生	昭和49年 4月 平成14年 9月 平成15年 9月 平成20年 6月	鈴与株式会社入社 同社経理部長 当社執行役員経理部長 当社取締役兼執行役員 管理部門担 当兼経理部長(現任)	1年	10
取締役兼 執行役員	情報サー ビス事業 本部長	松 本 耕 治	昭和28年10月 4日生	昭和52年 4月 昭和57年12月 平成 8年 4月 平成11年10月 平成17年 4月 平成17年 6月 平成21年 6月 平成22年 6月	株式会社ライオン事務器入社 日本タイムシェア株式会社入社 株式会社フロイス入社 当社入社 当社情報サービス事業本部副本部 長 当社執行役員 当社情報サービス事業本部長(現 任) 当社取締役兼執行役員(現任)	1年	10
取締役		中 山 明 久	昭和27年 4月 6日生	昭和52年 4月 平成 4年10月 平成12年 6月 平成14年 6月 平成17年 4月 平成17年 6月 平成19年 6月 平成21年 6月 平成22年 6月	日本電気株式会社入社 株式会社フォーカスシステムズ 営業部長 同社取締役 当社情報サービス事業本部副本部 長 当社情報サービス事業本部長 当社執行役員 当社取締役兼執行役員 当社取締役(現任) 鈴与システムテクノロジー株式会 社代表取締役社長(現任)	1年	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		大久保 一 夫	昭和23年 8月26日生	昭和46年 4月 平成 3年10月 平成 8年10月 平成12年 1月 平成15年 6月 平成23年 6月	富士ゼロックス株式会社入社 同社 R A F 販売推進部長 同社西日本営業事業部長 同社審議役 G M C 東京支社長 静岡ゼロックス株式会社(現富士 ゼロックス静岡株式会社)代表取 締役社長 当社取締役(現任)	1年	-
常勤監査役		稲 村 嘉 彦	昭和19年 1月 3日生	昭和42年 4月 平成 2年 7月 平成11年 7月 平成12年 6月 平成16年 6月 平成20年 6月 平成23年 6月	日本郵船株式会社入社 同社石油グループ部長 NYK(Thailand)Co.,Ltd.President 太平洋海運株式会社常務取締役 同社取締役社長 同社取締役相談役 当社常勤監査役(現任)	4年	-
監査役		小 林 亮 輔	昭和16年 5月17日生	昭和39年 4月 平成 3年 4月 平成 7年 4月 平成 8年 4月 平成12年 7月 平成12年11月 平成15年 6月	丸紅飯田株式会社入社 丸紅インターナショナルファイナ ンス株式会社取締役社長 丸紅株式会社名古屋支店経理部長 安信リース株式会社取締役 同社執行役員 鈴与株式会社監査役 当社監査役(現任)	4年	10
監査役		小 路 正 夫	昭和19年 3月 5日生	昭和42年 4月 平成 5年 4月 平成 8年 4月 平成 9年 7月 平成11年 4月 平成18年 1月 平成19年 6月	大正海上火災保険株式会社入社 同社大阪損害調査部長 同社企業損害調査部長 株式会社インタリスク代表取締役 社長 ユナム・ジャパン傷害保険株式会 社取締役リスク管理本部長 鈴与三和建物株式会社監査役(現 任) 当社監査役(現任)	4年	5
監査役		香 月 恒 弘	昭和17年10月22日生	昭和42年 4月 平成 6年 4月 平成 7年10月 平成12年 6月 平成15年 6月 平成19年 6月 平成21年 6月	日本郵船株式会社入社 同社東京本店専任部長兼グローバ ルオーシャンディベロップメント 株式会社代表取締役 グローバルオーシャンディベロッ プメント株式会社代表取締役社長 天王洲郵船ビル株式会社代表取締 役社長 関東曳船株式会社代表取締役社長 同社相談役 当社監査役(現任)	4年	-
計							66

- (注) 1 取締役大久保一夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役稲村嘉彦、小林亮輔、小路正夫、香月恒弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つと位置づけ、経営の透明性、効率の確保と監督機能を向上させることに努めております。

当社は、経営の監視を客観的に行うため、社外監査役4名で構成する監査役会の機能強化に努めるとともに、内部統制システムにおけるコンプライアンス・リスク管理委員会の設置や内部監査制度の制定等を通じて取締役、執行役員および使用人の業務執行について公平な視点で監督を行っております。

業務執行体制としては、執行役員制度を導入し、経営と業務執行を分離し、執行役員から取締役および監査役が報告を受けることにより、迅速な意思決定と業務執行の監視を行っております。

#### 会社の機関の内容

当社の機関は、株主総会、取締役、取締役会、監査役、監査役会および会計監査人で構成されておりますが、業務執行決定機関および監督機能を有する会議体は以下のとおりであり、それぞれの役割に応じた活動を行っております。

#### イ 取締役会

6名の取締役(うち3名が執行役員)で構成し、原則として月1回開催しております。

取締役会におきましては、法令で規定された事項および経営に関する重要な事項について審議、決議を行っております。取締役会には、監査役4名(全員が社外監査役、1名が常勤監査役)が出席し、取締役の職務の執行を監督し、随時意見を述べております。

#### ロ 役員会

取締役6名、執行役員5名、監査役4名で構成し、原則として月1回開催しております。

役員会におきましては、執行役員から担当業務についての執行状況を取締役および監査役に報告しております。

#### ハ 常勤役員会

常勤取締役および常勤監査役で構成し、原則として週1回開催しております。

常勤役員会におきましては、具体的な業務推進策を審議、決定しております。

#### ニ 監査役会

4名の監査役(全員が社外監査役、1名が常勤監査役)で構成し、原則として2ヵ月に1回開催しております。なお、当社は、監査役補助を任命しております。

監査役会におきましては、取締役の職務の執行についての監督事項、子会社を含めた内部監査の実施方法等について協議、決定しております。

#### 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システムが経営に与える効果を最大限に発揮させることが重要な課題であるとしてとらえております。取締役、監査役および使用人がその役割を十分に認識し、それぞれの組織体を有効に機能させることにより、透明度が高く、あらゆるリスクを排除して当社を取り巻くステークホルダーに貢献できる企業でありたいと考えております。

その実現のために当社は、平成18年5月18日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を決議いたしました。決議以降の整備の状況は以下のとおりであります。

#### イ コンプライアンス・リスク管理委員会の設置

当社は、平成18年8月にコンプライアンスの推進とリスク管理を目的としてコンプライアンス・リスク管理委員会(以下、CR委員会という。)を設置いたしました。CR委員会は、管理部門担当役員を委員長とし、各部門および子会社のコンプライアンス・リスク管理責任者が委員となり、監査役も出席しております。

コンプライアンス面では、リスクマネジメントシステムを構築し、企業倫理および法令遵守意識をグループ会社全員に浸透させ、未然に違法行為を防止する仕組み、リスク管理を適正、円滑かつ継続的に行う仕組みづくりを検討しております。

リスク管理面につきましては、各部門に潜在するリスクを洗い出し、その最小化に向けての活動の結果をCR委員会委員長および社長に報告しております。また、全社的な活動として、5S(整理、整頓、清掃、清潔、しつけ)運動を実施し、特に情報および衛生面での管理について活動しております。

#### ロ 内部通報制度の導入

当社は、法令違反行為あるいは企業倫理上問題のある行為などを早期に把握して解決することを通じてコンプライアンスの推進をしております。内部通報者の秘密保持、不利益な取扱いを禁止することを周知し、問題を早期に露見させる環境整備に努めております。

#### ハ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制の整備状況

当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、取締役会および役員会を月1回定期的に開催し、活発な審議を行うとともに社外取締役および社外監査役の意見を重視して経営に反映させております。

また、中期3ヵ年経営計画や年度事業計画については、子会社を含めて策定し、統一性のある効率的な経営を行っております。さらに、業務の効率化と正確性の向上のためにIT化とITインフラの整備に努めております。

#### 二 情報の保存および管理に関する整備状況

当社は、法令および社内規程である文書管理規程、また、プライバシーマークにおけるコンプライアンス・プログラムの文書管理規程に基づいて適切な保存および管理を行っております。



ホ 当社グループの業務執行の適正を確保する体制の整備状況

当社のCR委員会は、グループ子会社のコンプライアンス・リスク管理を統括するため、以下の対応を行っております。

- ・子会社にコンプライアンス・リスク管理責任者を置く。
- ・子会社も当社の内部通報制度の適用範囲とする。
- ・子会社も当社のリスクマネジメントシステムの適用範囲とする。
- ・子会社の業務執行状況の報告および確認を当社の役員会で行う。

ヘ 監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制の整備状況

監査役は、代表取締役との定期的な会合での意見交換や会計監査人との報告会において監査状況の説明を受けるとともに情報交換を行うなどの連携を図り、効果的な監査業務を行っております。また、法務に関する事項については顧問弁護士の指導を受けるなど必要に応じて外部の専門家との連携を図り、当社も監査役補助を置くなどそのバックアップをしております。

ト 上記に係る諸規程等の整備状況

当社は、内部統制システムに関する社内規程として、以下の規程等を定めております。

- ・コンプライアンス・リスク管理規程
- ・内部通報制度規程
- ・リスク管理規程
- ・内部監査規程
- ・リスクマネジメントシステム
- ・社内情報システム管理規程

内部監査および監査役監査の状況

当社は、社長が監査担当者(1名)を任命し、取締役および使用人の職務の執行状況を監査し、監査役会および社長に報告する仕組みづくりを行っております。監査担当者は、CR委員会委員長と連携し、個人情報保護および品質管理等の個々の管理システムで監査を行っているものを除く会社の業務全般について監査を行い、会社の内部統制システムの有効性および効率性の観点から点検および評価を行い、その結果に基づく助言や勧告を通じて、内部統制システムの継続的な改善を図っております。

また、当社の監査役体制は常勤監査役1名および監査役3名となっておりますが、常勤監査役を中心として社内業務の監査と会計に関する監査について、取締役および使用人や会計監査人と連携をとるとともに独立性の立場を保ちながら監査を実施しております。

## 役員の報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	39,213	32,334	-	5,199	1,680	3
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	7,880	7,200	-	-	680	4

### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

### ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
35,244	3	基本給、賞与等

### ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議により決定した報酬等の総額の範囲内で、役員との協議により決定することとしております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、その選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等を機動的に遂行することができるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## 社外取締役および社外監査役と提出会社との関係

### イ 社外取締役

該当ありません。

### ロ 社外監査役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
稲村嘉彦	なし	なし	なし	なし
小林亮輔	なし	なし	なし	なし
小路正夫	なし	なし	なし	なし
香月恒弘	なし	なし	なし	なし

社外監査役4名は、異業種での経営者の経験により、財務・会計に関する知見を有し、公平な視点での監査を担っていただけることから社外監査役に選任しております。また、稲村嘉彦氏は、株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

### ハ 現状の体制を採用している理由

当社におきましては、社外取締役を1名、社外監査役を4名選任しており、社外的な視点からのチェック機能という役割を全うすることにより、経営に関する十分な監督機能を果たすことが可能であるため、現状の体制を採用しております。

### ニ 監査役と会計監査人の連携状況

3月本決算および9月中間決算の際に、会計監査人から監査役会が監査の状況の説明を受けております。また、実査においても会計監査人と常勤監査役が立会いの上で確認をしております。

### ホ 監査役と内部監査部門の連携状況

内部統制システム構築の基本方針に基づき、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置しており、同委員会に監査役が出席し、必要に応じて意見を述べております。

### 責任限定契約の内容

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める最低限度額であります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 18銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 101,540千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社清水銀行	8,484	31,902	営業取引円滑化
日本製粉株式会社	47,061	21,930	営業取引円滑化
太平洋セメント株式会社	91,107	12,208	営業取引円滑化
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	15,000	5,265	営業取引円滑化
株式会社ニチレイ	12,100	4,235	営業取引円滑化
株式会社デイ・シイ	5,000	1,080	営業取引円滑化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社清水銀行	9,467	34,746	取引関係の維持強化
日本製粉株式会社	47,061	17,930	取引関係の維持強化
太平洋セメント株式会社	101,576	14,220	取引関係の維持強化
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	15,000	4,425	取引関係の維持強化
株式会社ニチレイ	12,100	4,295	取引関係の維持強化
株式会社デイ・シイ	5,000	1,225	取引関係の維持強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当銘柄はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、業務執行社員である池上健志(継続監査年数4年)、中村尋人(同2年)であり、いずれも監査法人大手門会計事務所にも所属しております。同監査法人および当社の会計監査業務を執行した業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	9,700	-	9,700	-
合計	9,700	-	9,700	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上、決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、新会計基準等の情報入手等を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	818,396	566,548
受取手形及び売掛金	1,407,141	1,439,767
商品及び製品	7,405	2,075
仕掛品	72,594	222,272
原材料及び貯蔵品	368	211
繰延税金資産	127,178	124,896
短期貸付金	330	-
その他	30,765	27,716
貸倒引当金	4,785	5,618
流動資産合計	2,459,393	2,377,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 4,250,011	1 4,268,829
減価償却累計額	3,009,938	3,141,938
建物及び構築物(純額)	1,240,072	1,126,890
機械装置及び運搬具	1,223,746	1,318,368
減価償却累計額	956,860	1,036,916
機械装置及び運搬具(純額)	266,885	281,451
土地	1, 2 2,523,182	1, 2 2,489,232
建設仮勘定	1,879	23,195
その他	374,201	506,755
減価償却累計額	253,422	296,344
その他(純額)	120,778	210,411
有形固定資産合計	4,152,798	4,131,181
無形固定資産		
その他	146,190	160,313
無形固定資産合計	146,190	160,313
投資その他の資産		
投資有価証券	3 157,110	3 169,658
繰延税金資産	339,915	374,001
その他	136,810	145,286
貸倒引当金	23,990	23,552
投資その他の資産合計	609,845	665,393
固定資産合計	4,908,835	4,956,888
資産合計	7,368,229	7,334,759

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	488,469	528,865
短期借入金	<sup>1</sup> 1,961,400	<sup>1</sup> 2,092,500
未払法人税等	71,457	11,214
賞与引当金	291,172	302,249
受注損失引当金	1,786	1,770
その他	190,410	198,264
流動負債合計	3,004,695	3,134,863
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 1,821,500	<sup>1</sup> 1,312,200
再評価に係る繰延税金負債	<sup>2</sup> 139,633	<sup>2</sup> 224,087
退職給付引当金	870,287	947,209
役員退職慰労引当金	4,130	6,490
その他	68,449	105,540
固定負債合計	2,904,001	2,595,527
負債合計	5,908,697	5,730,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	765,000	765,000
資本剰余金	125,000	125,000
利益剰余金	540,681	561,804
自己株式	3,060	3,301
株主資本合計	1,427,620	1,448,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,042	6,768
土地再評価差額金	<sup>2</sup> 35,953	<sup>2</sup> 162,633
その他の包括利益累計額合計	31,911	155,864
純資産合計	1,459,531	1,604,368
負債純資産合計	7,368,229	7,334,759



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	8,577,597	8,902,745
売上原価	1 7,860,337	1 8,209,215
売上総利益	717,260	693,530
販売費及び一般管理費	2 397,256	2 359,229
営業利益	320,003	334,301
営業外収益		
受取利息	95	85
受取配当金	1,295	1,701
持分法による投資利益	10,452	8,759
受取賃貸料	26,426	21,664
補助金収入	-	4,122
その他	6,717	3,111
営業外収益合計	44,987	39,444
営業外費用		
支払利息	59,556	51,378
賃貸費用	8,372	6,279
その他	9,372	4,481
営業外費用合計	77,301	62,139
経常利益	287,689	311,606
特別利益		
固定資産売却益	3 1,190	3 16,914
前期損益修正益	4 17,032	-
その他	2,458	-
特別利益合計	20,681	16,914
特別損失		
固定資産売却損	-	5 321
固定資産除却損	6 6	6 605
投資有価証券評価損	3,792	-
ゴルフ会員権評価損	28,550	-
関係会社清算損	-	5,341
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,780
特別損失合計	32,348	13,048
税金等調整前当期純利益	276,023	315,471
法人税、住民税及び事業税	148,263	76,954
法人税等調整額	21,749	54,506
法人税等合計	126,514	131,460
少数株主損益調整前当期純利益	-	184,010
当期純利益	149,508	184,010

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	184,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,725
その他の包括利益合計	-	2
包括利益	-	181,284
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	181,284

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	765,000	765,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	765,000	765,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	125,000	125,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	125,000	125,000
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	427,380	540,681
当期変動額		
剰余金の配当	36,208	36,207
当期純利益	149,508	184,010
土地再評価差額金の取崩	-	126,679
当期変動額合計	113,300	21,123
当期末残高	540,681	561,804
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,017	3,060
当期変動額		
自己株式の取得	43	240
当期変動額合計	43	240
当期末残高	3,060	3,301
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,314,363	1,427,620
当期変動額		
剰余金の配当	36,208	36,207
当期純利益	149,508	184,010
自己株式の取得	43	240
土地再評価差額金の取崩	-	126,679
当期変動額合計	113,257	20,882
当期末残高	1,427,620	1,448,503

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,986	4,042
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	2,725
<b>当期変動額合計</b>	55	2,725
<b>当期末残高</b>	4,042	6,768
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	35,953	35,953
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	126,679
<b>当期変動額合計</b>	-	126,679
<b>当期末残高</b>	35,953	162,633
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	31,966	31,911
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	123,953
<b>当期変動額合計</b>	55	123,953
<b>当期末残高</b>	31,911	155,864
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,346,329	1,459,531
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	36,208	36,207
当期純利益	149,508	184,010
自己株式の取得	43	240
土地再評価差額金の取崩	-	126,679
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	123,953
<b>当期変動額合計</b>	113,201	144,836
<b>当期末残高</b>	1,459,531	1,604,368

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	276,023	315,471
減価償却費	330,056	326,310
貸倒損失	5,074	1,569
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,169	394
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,487	11,076
受注損失引当金の増減額（ は減少）	1,786	15
退職給付引当金の増減額（ は減少）	57,622	76,921
受取利息及び受取配当金	1,390	1,786
支払利息	59,556	51,378
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,540	2,360
のれん償却額	40,000	-
持分法による投資損益（ は益）	10,452	8,759
投資有価証券評価損益（ は益）	3,792	-
有形固定資産売却損益（ は益）	1,190	16,592
有形固定資産除却損	6	605
ゴルフ会員権評価損	28,550	-
関係会社清算損益（ は益）	-	5,341
前期損益修正損益（ は益）	17,032	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,780
売上債権の増減額（ は増加）	480,030	33,943
たな卸資産の増減額（ は増加）	69,811	144,192
仕入債務の増減額（ は減少）	393,196	40,395
未払消費税等の増減額（ は減少）	4,906	987
その他	11,339	38,844
小計	799,714	671,173
利息及び配当金の受取額	1,390	1,786
利息の支払額	58,697	51,829
法人税等の支払額	154,044	133,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	588,363	487,442

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	154,938	332,706
有形固定資産の売却による収入	1,200	64,429
無形固定資産の取得による支出	51,300	34,551
投資有価証券の取得による支出	4,801	19,304
関係会社株式の取得による支出	3,375	-
短期貸付金の純増減額（ は増加）	30	120
長期貸付けによる支出	-	500
長期貸付金の回収による収入	550	210
敷金及び保証金の差入による支出	904	7,812
敷金及び保証金の回収による収入	3,730	1,034
関係会社の清算による収入	-	5,590
その他	7,208	7,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	202,600	315,906
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	260,000	120,000
長期借入れによる収入	1,100,000	350,000
長期借入金の返済による支出	1,088,400	848,200
リース債務の返済による支出	4,352	8,651
配当金の支払額	36,289	36,293
自己株式の取得による支出	43	240
財務活動によるキャッシュ・フロー	289,084	423,385
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	96,678	251,848
現金及び現金同等物の期首残高	721,718	818,396
現金及び現金同等物の期末残高	1 818,396	1 566,548

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 1社 連結子会社はシンワ運輸東京(株)であります。	同左
2 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用関連会社数 3社 持分法適用関連会社は、(株)テクノパワー、(株)ニッポンロジス、丸大トラック(株)の3社であります。 丸大トラック(株)は、当連結会計年度中に新たに同社の株式を取得したことにより、関連会社に該当することとなったため、持分法適用の関連会社を含めることといたしました。  (2)持分法を適用していない関連会社の名称 (株)エヌ・ティ・ティ・データ・ベル SCMソリューションズ (持分法を適用していない理由) (株)エヌ・ティ・ティ・データ・ベル SCMソリューションズは、従来、持分法の範囲に含めておりましたが、清算予定であり当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外することと致しました。なお、当連結会計年度末までの損益については、連結損益計算書に取り込んでおります。	持分法適用関連会社数 3社 持分法適用関連会社は、(株)テクノパワー、(株)ニッポンロジス、丸大トラック(株)の3社であります。  —————
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主に総平均法により算定) 時価のないもの 主に総平均法による原価法 デリバティブ 時価法	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  デリバティブ 同左

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>評価基準 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>評価方法 商品 最終仕入原価法 仕掛品 個別法 貯蔵品 主に最終仕入原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～43年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>



	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p><b>受注損失引当金</b> 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。</p> <p><b>退職給付引当金</b> 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p><b>受注損失引当金</b> 同左</p> <p><b>退職給付引当金</b> 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <hr/> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(4)重要な収益及び費用の計上基準 受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>当連結会計年度の期首に存在するソフトウェア開発契約を含む全てのソフトウェア開発契約において、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア開発については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは工数の発生比率による。）を、その他のソフトウェア開発については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>受注制作ソフトウェア開発に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度の期首に存在するソフトウェア開発契約を含むすべてのソフトウェア開発契約において当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは工数の発生比率による。）を、その他のものについては工事完成基準を適用しております。</p> <p>また、平成21年 4月 1日時点で存在する過年度からのソフトウェア開発については、開発の進捗に対応する収益154,265千円、原価137,233千円であり、それらを相殺して17,032千円を前期損益修正益として計上しております。</p> <p>これにより、売上高は28,306千円減少し、保守契約関連の原価の発生が抑えられたため、営業利益、経常利益はそれぞれ27,332千円、税金等調整前当期純利益は44,365千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(4)重要な収益及び費用の計上基準 受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア開発については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは工数の発生比率による。）を、その他のソフトウェア開発については工事完成基準を適用しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、当該特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 金利変動により影響を受ける長期借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
	<p>(6) _____</p>	<p>(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>
	<p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 _____</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項		
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは、5年間で均等償却しております。 なお、当連結会計年度末をもって償却が終了しております。</p>	_____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	_____

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は6,780千円減少しております。</p> <p>(持分法に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>(連結損益計算書関係)                      「賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に9,050千円含まれております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)                      前連結会計年度において区分掲記しておりました「短期貸付金」(当連結会計年度240千円)は、金額の重要性を鑑み、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)                      「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に4,722千円含まれております。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																								
<p>1 の債務に対し、の資産がの内容によりそれぞれ担保に供されております。</p> <p>債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,361,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,441,500千円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>2,802,900千円</b></td> </tr> </table> <p>担保に供した資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">882,787千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,128,002千円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>3,010,789千円</b></td> </tr> </table> <p>担保の内容 根抵当(極度額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">中央三井信託銀行(株) (千円)</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">(株)静岡銀行 (千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2,000,000</td> <td style="text-align: center;">800,000</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">(株)清水銀行 (千円)</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">(株)商工組合中央金庫 (千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">400,000</td> <td style="text-align: center;">400,000</td> </tr> </table>	短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	1,361,400千円	長期借入金	1,441,500千円	<b>計</b>	<b>2,802,900千円</b>	建物	882,787千円	土地	2,128,002千円	<b>計</b>	<b>3,010,789千円</b>	中央三井信託銀行(株) (千円)	(株)静岡銀行 (千円)	2,000,000	800,000	(株)清水銀行 (千円)	(株)商工組合中央金庫 (千円)	400,000	400,000	<p>1 の債務に対し、の資産がの内容によりそれぞれ担保に供されております。</p> <p>債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,592,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">882,200千円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>2,474,700千円</b></td> </tr> </table> <p>担保に供した資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">784,476千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,128,002千円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>2,912,478千円</b></td> </tr> </table> <p>担保の内容 根抵当(極度額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">中央三井信託銀行(株) (千円)</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">(株)静岡銀行 (千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2,000,000</td> <td style="text-align: center;">800,000</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">(株)清水銀行 (千円)</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">(株)商工組合中央金庫 (千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">400,000</td> <td style="text-align: center;">400,000</td> </tr> </table>	短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	1,592,500千円	長期借入金	882,200千円	<b>計</b>	<b>2,474,700千円</b>	建物	784,476千円	土地	2,128,002千円	<b>計</b>	<b>2,912,478千円</b>	中央三井信託銀行(株) (千円)	(株)静岡銀行 (千円)	2,000,000	800,000	(株)清水銀行 (千円)	(株)商工組合中央金庫 (千円)	400,000	400,000
短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	1,361,400千円																																								
長期借入金	1,441,500千円																																								
<b>計</b>	<b>2,802,900千円</b>																																								
建物	882,787千円																																								
土地	2,128,002千円																																								
<b>計</b>	<b>3,010,789千円</b>																																								
中央三井信託銀行(株) (千円)	(株)静岡銀行 (千円)																																								
2,000,000	800,000																																								
(株)清水銀行 (千円)	(株)商工組合中央金庫 (千円)																																								
400,000	400,000																																								
短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	1,592,500千円																																								
長期借入金	882,200千円																																								
<b>計</b>	<b>2,474,700千円</b>																																								
建物	784,476千円																																								
土地	2,128,002千円																																								
<b>計</b>	<b>2,912,478千円</b>																																								
中央三井信託銀行(株) (千円)	(株)静岡銀行 (千円)																																								
2,000,000	800,000																																								
(株)清水銀行 (千円)	(株)商工組合中央金庫 (千円)																																								
400,000	400,000																																								
<p>2 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布、平成13年3月31日改正公布)に基づいて事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,012,536千円</p>	<p>2 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布、平成13年3月31日改正公布)に基づいて事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,038,533千円</p>																																								
<p>3 関連会社の株式 投資有価証券(株式) 70,290千円</p>	<p>3 関連会社の株式 投資有価証券(株式) 68,117千円</p>																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 1,786千円	1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 1,770千円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額 は次のとおりであります。 役員報酬                    48,079千円 給料                          103,717千円 退職給付費用                4,460千円 賞与引当金繰入額            16,758千円 役員退職慰労引当金繰入額    1,540千円 マシン使用料                46,171千円 減価償却費                  4,795千円 貸倒損失                    5,074千円	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額 は次のとおりであります。 役員報酬                    44,733千円 給料                          113,674千円 退職給付費用                4,238千円 賞与引当金繰入額            17,887千円 役員退職慰労引当金繰入額    2,360千円 減価償却費                  4,861千円 貸倒損失                    1,569千円 貸倒引当金繰入額            807千円
3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具            1,190千円	3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具            16,914千円
4 前期損益修正益 「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準 第15号 平成19年12月27日)第25項に基づき、平成 21年 4月 1日時点で存在する同会計基準を適用し たことによる過年度の開発の進捗に見合う利益で あります。 なお、過年度の開発の進捗に対応する収益は 154,265千円、原価137,233千円であり、それらを相 殺して17,032千円を前期損益修正益として計上し ております。	
6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具            6千円	5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 土地、建物                    321千円 6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物                131千円 機械装置及び運搬具            84千円 その他(有形固定資産)          389千円 計                                605千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
<u>親会社株主に係る包括利益</u>	<u>149,453千円</u>
計	149,453千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>55千円</u>
計	55千円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,500,000	-	-	14,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,680	336	-	17,016

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 336株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	36,208	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,207	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	14,500,000	-	-	14,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	17,016	1,877	-	18,893

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 1,877株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	36,207	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,202	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">818,396千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">818,396千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	818,396千円	現金及び現金同等物	818,396千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">566,548千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">566,548千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	566,548千円	現金及び現金同等物	566,548千円
現金及び預金勘定	818,396千円								
現金及び現金同等物	818,396千円								
現金及び預金勘定	566,548千円								
現金及び現金同等物	566,548千円								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引(借主側)	リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引(借主側)
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額	当連結会計年度より、重要性が極めて乏しくなっ たため、記載を省略しております。
取得価額相当額	
機械装置及び運搬具 91,398千円	
その他(有形固定資産) 5,568千円	
その他(無形固定資産) 9,528千円	
合計 106,494千円	
減価償却累計額相当額	
機械装置及び運搬具 72,393千円	
その他(有形固定資産) 2,320千円	
その他(無形固定資産) 8,830千円	
合計 83,544千円	
期末残高相当額	
機械装置及び運搬具 19,004千円	
その他(有形固定資産) 3,248千円	
その他(無形固定資産) 697千円	
合計 22,950千円	
未経過リース料期末残高相当額	
1年以内 15,951千円	
1年超 6,998千円	
合計 22,950千円	
(注)取得価額相当額および未経過リース料期末残高 相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定 資産等の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。	
支払リース料および減価償却費相当額	
支払リース料 23,905千円	
減価償却費相当額 23,905千円	
減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとす る定額法によっております。	

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容およびリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、また、投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に取引先企業との業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について取引先ごとの期日管理および残高確認を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクの管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	818,396	818,396	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,407,141	1,407,141	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	76,621	76,621	-
資産計	2,302,159	2,302,159	-
(1) 支払手形及び買掛金	488,469	488,469	-
(2) 短期借入金 ( )	1,130,000	1,130,000	-
(3) 長期借入金 ( )	2,652,900	2,664,129	11,229
負債計	4,271,369	4,282,599	11,229

( ) 長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより、短期借入金に計上されたものについては、本表では長期借入金として表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

- (1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券  
これらの時価について、株式は取引所の価格に基づき算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

#### 負債

- (1) 支払手形及び買掛金、ならびに(2) 短期借入金  
これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 長期借入金  
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	80,488

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	818,396
受取手形及び売掛金	1,407,141
合計	2,225,537

## (注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	831,400	808,900	471,100	351,500	190,000
合計	831,400	808,900	471,000	351,500	190,000

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

## (2) 金融商品の内容およびリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に取引先企業との業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について定期的に取引先ごとの期日管理および残高確認を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権者による決裁に基づいて実施しており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクの管理をしております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）を参照ください。）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	566,548	566,548	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,439,767	1,439,767	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	76,842	76,842	-
資産計	2,083,158	2,083,158	-
(1) 支払手形及び買掛金	528,865	528,865	-
(2) 短期借入金（ ）	1,250,000	1,250,000	-
(3) 長期借入金（ ）	2,154,700	2,153,890	809
負債計	3,933,565	3,932,755	809

（ ）長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより、短期借入金に計上されたものについては、長期借入金として表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

### 資産

- （1）現金及び預金、ならびに（2）受取手形及び売掛金  
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- （3）投資有価証券  
 これらの時価について、株式は取引所の価格に基づき算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

### 負債

- （1）支払手形及び買掛金、ならびに（2）短期借入金  
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- （3）長期借入金  
 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。



(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	92,815

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	566,548
受取手形及び売掛金	1,439,767
合計	2,006,315

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

主な内容	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	28,275	19,358	8,916
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	48,346	63,967	15,621
合計	76,621	83,326	6,705

2 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について21,859千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には減損処理を行っております。

当連結会計年度

その他有価証券(平成23年3月31日)

主な内容	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	27,875	23,642	4,233
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	48,967	64,489	15,521
合計	76,842	88,131	11,288

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金 ( 1 )	537,500	340,000	( 2 )
合計			537,500	340,000	

- ( 1 ) 想定元本を契約額等として表示しております。  
 ( 2 ) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金 ( 1 )	340,000	180,000	( 2 )
合計			340,000	180,000	

- ( 1 ) 想定元本を契約額等として表示しております。  
 ( 2 ) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

(前連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

退職給付債務	867,022千円
未認識数理計算上の差異	3,265千円
退職給付引当金	870,287千円

(注) 連結子会社は、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

勤務費用	106,431千円
利息費用	15,154千円
退職給付費用	121,585千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	5年
(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)	

(当連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

退職給付債務	946,986千円
未認識数理計算上の差異	223千円
<hr/>	
退職給付引当金	947,209千円

(注) 連結子会社は、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

勤務費用	104,643千円
利息費用	16,308千円
<hr/>	
退職給付費用	120,952千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	5年
(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理する方法)	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">348,092千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">116,469千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">11,420千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42,822千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">518,803千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">51,710千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">467,093千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の合計は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">127,178千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">339,915千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">4.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.8%</td> </tr> </table>	退職給付引当金	348,092千円	賞与引当金	116,469千円	ゴルフ会員権評価損	11,420千円	その他	42,822千円	繰延税金資産小計	518,803千円	評価性引当額	51,710千円	繰延税金資産の合計	467,093千円	流動資産 - 繰延税金資産	127,178千円	固定資産 - 繰延税金資産	339,915千円	法定実効税率	40.0%	(調整)		住民税均等割	1.6%	持分法による投資利益	1.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	ゴルフ会員権評価損	4.1%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%	<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">378,872千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">120,899千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">11,420千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35,901千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">547,093千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">48,196千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">498,897千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の合計は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">124,896千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">374,001千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	退職給付引当金	378,872千円	賞与引当金	120,899千円	ゴルフ会員権評価損	11,420千円	その他	35,901千円	繰延税金資産小計	547,093千円	評価性引当額	48,196千円	繰延税金資産の合計	498,897千円	流動資産 - 繰延税金資産	124,896千円	固定資産 - 繰延税金資産	374,001千円
退職給付引当金	348,092千円																																																				
賞与引当金	116,469千円																																																				
ゴルフ会員権評価損	11,420千円																																																				
その他	42,822千円																																																				
繰延税金資産小計	518,803千円																																																				
評価性引当額	51,710千円																																																				
繰延税金資産の合計	467,093千円																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	127,178千円																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	339,915千円																																																				
法定実効税率	40.0%																																																				
(調整)																																																					
住民税均等割	1.6%																																																				
持分法による投資利益	1.5%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%																																																				
ゴルフ会員権評価損	4.1%																																																				
その他	1.8%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%																																																				
退職給付引当金	378,872千円																																																				
賞与引当金	120,899千円																																																				
ゴルフ会員権評価損	11,420千円																																																				
その他	35,901千円																																																				
繰延税金資産小計	547,093千円																																																				
評価性引当額	48,196千円																																																				
繰延税金資産の合計	498,897千円																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	124,896千円																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	374,001千円																																																				

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額について重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額について重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額について重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	情報サービス 事業(千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上 高	5,523,431	3,054,165	8,577,597	-	8,577,597
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,523,431	3,054,165	8,577,597	-	8,577,597
営業費用	5,076,940	2,806,543	7,883,483	374,110	8,257,593
営業利益	446,491	247,622	694,113	(374,110)	320,003
資産、減価償却費及び資 本的支出					
資産	1,372,680	4,008,912	5,381,593	1,986,636	7,368,229
減価償却費	38,012	258,809	296,821	68,486	365,308
資本的支出	83,609	103,982	187,591	18,647	206,238

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 情報サービス事業.....情報サービス部門

(2) 物流事業.....陸運、海運および倉庫部門

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用374,110千円の主なものは、当社の総務部門等  
管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,986,636千円であります。

その主なものは提出会社での余資産運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係  
る資産等であります。

(会計方針の変更)

受注制作ソフトウェア開発に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会  
計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当  
連結会計年度の期首に存在するソフトウェア開発契約を含むすべてのソフトウェア開発契約において当連  
結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準(ソフトウ  
ェア開発の進捗率の見積りは工数の発生比率による。)を、その他のものについては工事完成基準を適用し  
ております。

また、平成21年4月1日時点で存在する過年度からのソフトウェア開発については、開発の進捗に対応する  
収益154,265千円、原価137,233千円であり、それらを相殺して17,032千円を前期損益修正益として計上して  
おります。

これにより、情報サービス事業の売上高は28,306千円減少し、保守契約関連の原価の発生が抑えられたた  
め、営業利益は27,332千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

すべて国内の取引であるため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高はありません。



【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部別のセグメントから構成されており、ソフトウェア受託開発を主とする「情報サービス事業」と荷役から貨物の保管、流通加工、貨物輸送などの「物流事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,523,431	3,054,165	8,577,597	-	8,577,597
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,523,431	3,054,165	8,577,597	-	8,577,597
セグメント利益	446,491	247,622	694,113	374,110	320,003
セグメント資産	1,372,680	4,008,912	5,381,593	1,986,636	7,368,229
その他の項目					
減価償却費	38,012	258,809	296,821	68,486	365,308
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	83,609	103,982	187,591	18,647	206,238

(注) 1 (1)セグメント利益の調整額 374,110千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

(2)セグメント資産の調整額1,986,636千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。なお、全社資産は主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18,647千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,761,852	3,140,893	8,902,745	-	8,902,745
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,761,852	3,140,893	8,902,745	-	8,902,745
セグメント利益	365,618	301,892	667,510	333,209	334,301
セグメント資産	1,629,229	3,899,411	5,528,640	1,806,118	7,334,759
その他の項目					
減価償却費	61,161	245,928	307,089	15,384	322,473
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	161,016	191,142	352,159	14,524	366,683

(注) 1 (1)セグメント利益の調整額 333,209千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

(2)セグメント資産の調整額1,806,118千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。なお、全社資産は主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14,524千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

#### 【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

##### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

##### 3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本製粉株式会社	1,044,377	物流事業

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

鈴与株式会社（非上場会社）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

鈴与株式会社（非上場会社）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	100円78銭	1株当たり純資産額	110円79銭
1株当たり当期純利益金額	10円32銭	1株当たり当期純利益金額	12円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	149,508	184,010
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	149,508	184,010
普通株式の期中平均株式数(株)	14,483,127	14,482,031

1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,459,531	1,604,368
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,459,531	1,604,368
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(株)	14,482,984	14,481,107

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,130,000	1,250,000	0.78	-
1年以内に返済予定の長期借入金	831,400	842,500	1.85	-
1年以内に返済予定のリース債務	6,399	11,496	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,821,500	1,312,200	1.63	平成24年4月～ 平成27年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,609	30,474	-	平成24年4月～ 平成28年2月
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,808,909	3,446,671	-	-

(注) 1 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	504,700	617,500	190,000	-
リース債務	11,457	10,548	6,249	2,219

2 平均利率は、期末現在の残高および利率を加重平均して算定しております。なお、リース債務の平均利率についてはリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しておりますので、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末および直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	2,020,269	2,283,998	2,200,702	2,397,775
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	18,135	110,663	63,241	123,431
四半期純利益 (千円)	11,915	63,642	35,478	72,973
1株当たり 四半期純利益 (円)	0.82	4.39	2.45	5.04

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	781,126	522,297
受取手形	14,584	18,134
営業未収入金	1,392,556	1,421,632
商品及び製品	7,405	2,075
仕掛品	72,594	222,272
原材料及び貯蔵品	368	211
前払費用	20,543	22,343
短期貸付金	140	-
繰延税金資産	127,178	124,896
その他	20,571	38,927
貸倒引当金	4,831	5,761
流動資産合計	2,432,236	2,367,030
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 4,028,160	<sup>1</sup> 4,046,978
減価償却累計額	2,799,670	2,930,104
建物（純額）	1,228,489	1,116,873
構築物	221,850	221,850
減価償却累計額	210,267	211,833
構築物（純額）	11,583	10,016
機械及び装置	918,361	918,110
減価償却累計額	730,657	781,853
機械及び装置（純額）	187,704	136,256
船舶	116,500	116,500
減価償却累計額	114,169	115,334
船舶（純額）	2,330	1,165
車両運搬具	231,801	223,138
減価償却累計額	208,977	215,916
車両運搬具（純額）	22,824	7,221
工具、器具及び備品	228,402	338,552
減価償却累計額	134,517	168,084
工具、器具及び備品（純額）	93,885	170,468
土地	<sup>1, 2</sup> 2,523,182	<sup>1, 2</sup> 2,489,232
リース資産	25,284	47,688
減価償却累計額	4,209	11,632
リース資産（純額）	21,074	36,055
建設仮勘定	1,879	23,195
有形固定資産合計	4,092,953	3,990,485

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	73,542	73,542
ソフトウェア	71,168	85,587
その他	1,479	1,183
<b>無形固定資産合計</b>	<b>146,190</b>	<b>160,313</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	86,819	101,540
関係会社株式	112,209	101,276
出資金	384	384
長期前払費用	279	9,729
繰延税金資産	339,915	374,001
リース投資資産	-	109,056
その他	180,130	134,270
貸倒引当金	24,142	23,977
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>695,595</b>	<b>806,281</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,934,739</b>	<b>4,957,080</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,366,976</b>	<b>7,324,111</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
営業未払金	513,304	554,968
短期借入金	<sup>1</sup> 1,130,000	<sup>1</sup> 1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 831,400	<sup>1</sup> 842,500
リース債務	5,663	10,717
未払金	28,999	31,692
未払費用	49,191	53,628
未払法人税等	70,530	10,416
未払消費税等	31,172	29,007
前受金	42,258	42,644
預り金	15,234	15,946
賞与引当金	281,835	293,749
受注損失引当金	1,786	1,770
その他	1,056	157
<b>流動負債合計</b>	<b>3,002,432</b>	<b>3,137,199</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>1</sup> 1,821,500	<sup>1</sup> 1,312,200
リース債務	16,681	28,325
再評価に係る繰延税金負債	<sup>2</sup> 139,633	<sup>2</sup> 224,087
退職給付引当金	843,132	923,703
役員退職慰労引当金	4,130	6,490
受入保証金	48,840	68,286



	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産除去債務	-	6,780
固定負債合計	2,873,917	2,569,871
負債合計	5,876,349	5,707,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	765,000	765,000
資本剰余金		
資本準備金	125,000	125,000
資本剰余金合計	125,000	125,000
利益剰余金		
利益準備金	11,018	14,639
その他利益剰余金		
別途積立金	2,905	2,905
繰越利益剰余金	557,853	556,932
利益剰余金合計	571,776	574,476
自己株式	3,060	3,301
株主資本合計	1,458,715	1,461,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,042	6,768
土地再評価差額金	<sup>2</sup> 35,953	<sup>2</sup> 162,633
評価・換算差額等合計	31,911	155,864
純資産合計	1,490,627	1,617,040
負債純資産合計	7,366,976	7,324,111

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
陸運収入	1,584,132	1,636,167
海運収入	596,036	566,601
倉庫収入	916,365	994,222
情報サービス売上高	5,523,431	5,761,852
売上高合計	8,619,965	8,958,842
売上原価		
陸運原価	1,477,861	1,498,784
海運原価	601,660	543,286
倉庫原価	752,946	831,165
情報サービス原価	1 5,074,931	1 5,394,843
売上原価合計	7,907,399	8,268,079
売上総利益	712,566	690,763
販売費及び一般管理費		
人件費	2 222,490	2 236,894
減価償却費	4,751	4,817
借地借家料	18,601	16,322
事務用品費	32,487	17,195
業務委託費	10,261	10,187
租税公課	22,475	21,269
のれん償却額	40,000	-
支払手数料	-	18,229
貸倒引当金繰入額	-	1,179
貸倒損失	5,074	1,569
その他	32,320	20,582
販売費及び一般管理費合計	388,463	348,248
営業利益	324,103	342,515
営業外収益		
受取利息	71	65
受取配当金	1,295	1,701
受取賃貸料	26,426	21,664
その他	2,444	5,181
営業外収益合計	30,238	28,613
営業外費用		
支払利息	59,464	51,186
賃貸費用	8,372	6,279
その他	9,372	4,409
営業外費用合計	77,209	61,875
経常利益	277,132	309,253

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	3 43
前期損益修正益	4 17,032	-
その他	2,261	-
特別利益合計	19,293	43
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	5 321
固定資産除却損	-	6 605
投資有価証券評価損	3,792	-
関係会社株式評価損	18,067	-
ゴルフ会員権評価損	28,550	-
関係会社清算損	-	5,341
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,780
特別損失合計	50,409	13,048
税引前当期純利益	246,016	296,248
法人税、住民税及び事業税	147,333	76,154
法人税等調整額	21,749	54,506
法人税等合計	125,584	130,660
当期純利益	120,432	165,587

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
		内訳(千円)	金額(千円)	構成比 (%)	内訳(千円)	金額(千円)	構成比 (%)
陸運原価							
1 人件費		160,517			156,584		
(うち賞与引当金繰入額)		(8,498)			(10,364)		
(うち退職給付費用)		(5,621)	160,517	2.0	(5,735)	156,584	1.9
2 経費							
車両修理費		3,932			2,883		
減価償却費		29,879			16,229		
備車費		1,172,931			1,209,633		
その他		110,600			113,453		
経費計			1,317,343	16.7		1,342,200	16.2
陸運原価合計			1,477,861	18.7		1,498,784	18.1
海運原価							
1 人件費		79,669			70,988		
(うち賞与引当金繰入額)		(5,065)			(4,840)		
(うち退職給付費用)		(2,279)	79,669	1.0	(1,020)	70,988	0.9
2 経費							
下払費		406,304			346,700		
一般港湾運送費		86,289			99,415		
減価償却費		7,296			7,233		
その他		22,099			18,947		
経費計			521,990	6.6		472,297	5.7
海運原価合計			601,660	7.6		543,286	6.6
倉庫原価							
1 人件費		98,704			90,576		
(うち賞与引当金繰入額)		(6,016)			(5,211)		
(うち退職給付費用)		(3,082)	98,704	1.2	(2,535)	90,576	1.1
2 経費							
下払費		429,584			535,297		
減価償却費		211,416			197,403		
その他		13,240			7,888		
経費計			654,241	8.3		740,589	9.0
倉庫原価合計			752,946	9.5		831,165	10.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
		内訳(千円)	金額(千円)	構成比 (%)	内訳(千円)	金額(千円)	構成比 (%)
情報サービス売上原価			5,074,931	64.2		5,394,843	65.2
売上原価合計			7,907,399	100.0		8,268,079	100.0

【情報サービス事業の製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
		内訳(千円)	金額(千円)	構成比 (%)	内訳(千円)	金額(千円)	構成比 (%)
1 人件費 (うち賞与引当金繰入額) (うち退職給付費用)		2,879,425 (245,495) (99,406)	2,879,425	55.9	3,004,662 (255,445) (105,157)	3,004,662	54.1
2 経費							
外注費		1,504,199			1,451,774		
減価償却費		36,905			52,354		
その他		733,392			1,045,581		
経費計			2,274,497	44.1		2,549,710	45.9
当期製造費用			5,153,922	100.0		5,554,372	100.0
仕掛品期首たな卸高			137,233			72,594	
合計			5,291,155			5,626,967	
仕掛品期末たな卸高			72,594			222,272	
他勘定振替高			143,629			9,851	
情報サービス売上原価			5,074,931			5,394,843	

(注) 内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア	5,215千円	9,851千円
ソフトウェア仮勘定	1,180千円	-千円

前事業年度においては、上記の他に平成21年4月1日時点で存在する過年度からのソフトウェア開発の進捗に対応する原価137,233千円を特別損失に振替し、それに対応する収益154,265千円の特別利益と相殺して17,032千円を前期損益修正益として計上しております。

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	765,000	765,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	765,000	765,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	125,000	125,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	125,000	125,000
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	125,000	125,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	125,000	125,000
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	7,397	11,018
当期変動額		
剰余金の配当	3,620	3,620
当期変動額合計	3,620	3,620
当期末残高	11,018	14,639
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>任意積立金</b>		
前期末残高	2,905	2,905
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,905	2,905
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	477,249	557,853
当期変動額		
剰余金の配当	39,829	39,828
当期純利益	120,432	165,587
土地再評価差額金の取崩	-	126,679
当期変動額合計	80,603	920
当期末残高	557,853	556,932
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	487,552	571,776

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	36,208	36,207
当期純利益	120,432	165,587
土地再評価差額金の取崩	-	126,679
<b>当期変動額合計</b>	<b>84,224</b>	<b>2,700</b>
<b>当期末残高</b>	<b>571,776</b>	<b>574,476</b>
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,017	3,060
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	43	240
<b>当期変動額合計</b>	<b>43</b>	<b>240</b>
<b>当期末残高</b>	<b>3,060</b>	<b>3,301</b>
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,374,534	1,458,715
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	36,208	36,207
当期純利益	120,432	165,587
自己株式の取得	43	240
土地再評価差額金の取崩	-	126,679
<b>当期変動額合計</b>	<b>84,181</b>	<b>2,459</b>
<b>当期末残高</b>	<b>1,458,715</b>	<b>1,461,175</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,986	4,042
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	2,725
<b>当期変動額合計</b>	<b>55</b>	<b>2,725</b>
<b>当期末残高</b>	<b>4,042</b>	<b>6,768</b>
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	35,953	35,953
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	126,679
<b>当期変動額合計</b>	<b>-</b>	<b>126,679</b>
<b>当期末残高</b>	<b>35,953</b>	<b>162,633</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	31,966	31,911
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	123,953
<b>当期変動額合計</b>	<b>55</b>	<b>123,953</b>
<b>当期末残高</b>	<b>31,911</b>	<b>155,864</b>



	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,406,501	1,490,627
当期変動額		
剰余金の配当	36,208	36,207
当期純利益	120,432	165,587
自己株式の取得	43	240
土地再評価差額金の取崩	-	126,679
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	123,953
当期変動額合計	84,125	126,413
当期末残高	1,490,627	1,617,040

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は総平均法により 算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 評価方法 商品 最終仕入原価法 仕掛品 個別法 貯蔵品 最終仕入原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法		
(1)有形固定資産 (リース資産を除く)	建物、機械及び装置、および船舶については定額法、その他の有形固定資産については定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～43年	同左
(2)無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)による定額法	同左
(3)リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 引当金の計上基準		
(1)貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(2)賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	同左
(3)受注損失引当金	受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。	同左
(4)退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益、および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生翌期より費用処理することとしております。</p> <p>—————</p>
(5)役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 収益及び費用の計上基準	<p>受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>当事業年度の期首に存在するソフトウェア開発契約を含む全てのソフトウェア開発契約において、当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア開発については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは工数の発生比率による。）を、その他のソフトウェア開発については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>受注制作ソフトウェア開発に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度の期首に存在するソフトウェア開発契約を含むすべてのソフトウェア開発契約において当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは工数の発生比率による。）を、その他のものについては工事完成基準を適用しております。</p> <p>また、平成21年4月1日時点で存在する過年度からのソフトウェア開発については、開発の進捗に対応する収益154,265千円、原価137,233千円であり、それらを相殺して17,032千円を前期損益修正益として計上しております。</p> <p>これにより、売上高は28,306千円減少し、保守契約関連の原価の発生が抑えられたため、営業利益、経常利益はそれぞれ27,332千円、税引前当期純利益は44,365千円増加しております。</p>	<p>受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア開発については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは工数の発生比率による。）を、その他のソフトウェア開発については工事完成基準を適用しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7 ヘッジ会計の方法		
(1)ヘッジ会計の方法	特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっております。	同左
(2)ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 金利変動により影響を受ける長期借入金利	同左
(3)ヘッジ方針	当社所定の社内承認を行った上で、借入金利の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。	同左
(4)ヘッジ有効性評価の方法	金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の税引前当期純利益は6,780千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>「賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度は営業外費用の「その他」に9,050千円含まれております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「リース投資資産」は、資産の部の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度は投資その他の資産の「その他」に44,771千円含まれております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1 の債務に対し、 の資産が の内容によりそれぞれ担保が供されております。		1 の債務に対し、 の資産が の内容によりそれぞれ担保が供されております。	
債務		債務	
短期借入金	1,361,400千円 (1年以内に返済予定のもの831,400千円を含む)	短期借入金	1,592,500千円 (1年以内に返済予定のもの842,500千円を含む)
長期借入金	1,441,500千円	長期借入金	882,200千円
計	2,802,900千円	計	2,474,700千円
担保に供した資産		担保に供した資産	
建物	882,787千円	建物	784,476千円
土地	2,128,002千円	土地	2,128,002千円
計	3,010,789千円	計	2,912,478千円
担保の内容 根抵当(極度額)		担保の内容 根抵当(極度額)	
中央三井信託銀行(株)(千円)	(株)静岡銀行(千円)	中央三井信託銀行(株)(千円)	(株)静岡銀行(千円)
2,000,000	800,000	2,000,000	800,000
(株)清水銀行(千円)	(株)商工組合中央金庫(千円)	(株)清水銀行(千円)	(株)商工組合中央金庫(千円)
400,000	400,000	400,000	400,000
2 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布、平成13年3月31日改正公布)に基づいて事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。		2 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布、平成13年3月31日改正公布)に基づいて事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。		評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。	
再評価を行った年月日	平成13年3月31日	再評価を行った年月日	平成13年3月31日
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,012,536千円	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,038,533千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 1,786千円</p> <p>2 人件費の種類別金額は次のとおりであります。                  賞与引当金繰入額 16,758千円                  退職給付費用 4,460千円</p> <p>4 前期損益修正益                  「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)第25項に基づき、平成21年4月1日時点で存在する同会計基準を適用したことによる過年度の開発の進捗に見合う利益であります。                  なお、過年度の開発の進捗に対応する収益は154,265千円、原価137,233千円であり、それらを相殺して17,032千円を前期損益修正益として計上しております。</p>	<p>1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 1,770千円</p> <p>2 人件費の種類別金額は次のとおりであります。                  賞与引当金繰入額 17,887千円                  退職給付費用 4,238千円</p> <p>3 固定資産売却益の種類別金額は次のとおりであります。                  機械装置及び運搬具 43千円</p> <p>5 固定資産売却損の種類別金額は次のとおりであります。                  土地、建物 321千円</p> <p>6 固定資産除却損の種類別金額は、次のとおりであります。                  建物及び構築物 131千円                  機械装置及び運搬具 84千円                  その他(有形固定資産) 389千円  <hr/>                 計 605千円</p>



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,680	336	-	17,016

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 336株

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,016	1,877	-	18,893

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 1,877株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引(借主側)	リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引(借主側)
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額および期末残高相当額	当事業年度より、重要性が極めて乏しくなったため、 記載を省略しております。
取得価額相当額	
工具、器具及び備品                    5,568千円	
ソフトウェア                            9,528千円	
合計                                    15,096千円	
減価償却累計額相当額	
工具、器具及び備品                    2,320千円	
ソフトウェア                            8,830千円	
合計                                    11,150千円	
期末残高相当額	
工具、器具及び備品                    3,248千円	
ソフトウェア                            697千円	
合計                                    3,945千円	
未経過リース料期末残高相当額	
1年以内                                1,811千円	
1年超                                  2,134千円	
合計                                    3,945千円	
(注)取得価額相当額および未経過リース料期末残高 相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資 産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しております。	
支払リース料および減価償却費相当額	
支払リース料                          3,302千円	
減価償却費相当額                    3,302千円	
減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存簿価をゼロとす る定額法によっております。	

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	50,000
(2)関連会社株式	62,209
計	112,209

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。なお、当事業年度において関連会社株式について18,067千円の減損処理を行っております。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	50,000
(2)関連会社株式	51,276
計	101,276

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																
<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">337,252千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">112,734千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">11,420千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26,331千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">487,738千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">20,645千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">467,093千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	337,252千円	賞与引当金	112,734千円	ゴルフ会員権評価損	11,420千円	その他	26,331千円	繰延税金資産小計	487,738千円	評価性引当額	20,645千円	繰延税金資産の合計	467,093千円	<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">369,481千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">117,499千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">11,420千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,085千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">520,486千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">21,589千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">498,897千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	369,481千円	賞与引当金	117,499千円	ゴルフ会員権評価損	11,420千円	その他	22,085千円	繰延税金資産小計	520,486千円	評価性引当額	21,589千円	繰延税金資産の合計	498,897千円				
退職給付引当金	337,252千円																																
賞与引当金	112,734千円																																
ゴルフ会員権評価損	11,420千円																																
その他	26,331千円																																
繰延税金資産小計	487,738千円																																
評価性引当額	20,645千円																																
繰延税金資産の合計	467,093千円																																
退職給付引当金	369,481千円																																
賞与引当金	117,499千円																																
ゴルフ会員権評価損	11,420千円																																
その他	22,085千円																																
繰延税金資産小計	520,486千円																																
評価性引当額	21,589千円																																
繰延税金資産の合計	498,897千円																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">4.6%</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		住民税均等割	1.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	ゴルフ会員権評価損	4.6%	投資有価証券評価損	0.6%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		住民税均等割	1.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%
法定実効税率	40.0%																																
(調整)																																	
住民税均等割	1.4%																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%																																
ゴルフ会員権評価損	4.6%																																
投資有価証券評価損	0.6%																																
その他	0.5%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1%																																
法定実効税率	40.0%																																
(調整)																																	
住民税均等割	1.2%																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																
その他	0.1%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%																																

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額について重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	102円92銭	1株当たり純資産額	111円67銭
1株当たり当期純利益金額	8円32銭	1株当たり当期純利益金額	11円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	120,432	165,587
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	120,432	165,587
普通株式の期中平均株式数(株)	14,483,127	14,482,031

1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,490,627	1,617,040
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,490,627	1,617,040
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(株)	14,482,984	14,481,107

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
< 其他有価証券 >		
株式会社清水銀行	9,467	34,746
日本製粉株式会社	47,061	17,930
株式会社JCDソリューション	145	14,500
太平洋セメント株式会社	101,576	14,220
横浜港メガターミナル株式会社	100	5,000
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	15,000	4,425
株式会社ニチレイ	12,100	4,295
株式会社証券ジャパン	27,000	3,005
株式会社デイ・シイ	5,000	1,225
泉海陸作業株式会社	9,600	1,008
その他 8 銘柄	1,256	1,185
計	228,306	101,540

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,028,160	55,253	36,435	4,046,978	2,930,104	154,835	1,116,873
構築物	221,850	-	-	221,850	211,833	1,566	10,016
機械及び装置	918,361	1,748	2,000	918,110	781,853	53,176	136,256
船舶	116,500	-	-	116,500	115,334	1,164	1,165
車両及び運搬具	231,801	932	9,595	223,138	215,916	16,413	7,221
工具、器具及び備品	228,402	124,153	14,003	338,552	168,084	47,180	170,468
土地	2,523,182	-	33,949	2,489,232	-	-	2,489,232
リース資産	25,284	22,404	-	47,688	11,632	7,423	36,055
建設仮勘定	1,879	23,195	1,879	23,195	-	-	23,195
有形固定資産計	8,295,423	227,686	97,863	8,425,246	4,434,760	281,760	3,990,485
無形固定資産							
借地権	73,542	-	-	73,542	-	-	73,542
ソフトウェア	107,808	34,696	-	142,505	56,917	20,277	85,587
その他	1,895	1,086	1,180	1,800	617	151	1,183
無形固定資産計	183,245	35,782	1,180	217,847	57,534	20,429	160,313
長期前払費用	1,340	12,765	-	14,105	3,623	2,486	(752) 10,481

(注) 1 長期前払費用については、契約に基づく期間配分した償却を行っております。なお、「差引等期末残高」の上段は前払費用への振替額であります。

2 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品

情報サービス事業...サーバーラック設備、ネットワーク機器取得による増加 109,302千円

物流事業...自動倉庫システム機器取得による増加 6,262千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 1	28,973	6,189	413	5,010	29,739
賞与引当金	281,835	293,749	281,835	-	293,749
受注損失引当金 2	1,786	1,770	-	1,786	1,770
役員退職慰労引当金	4,130	2,360	-	-	6,490

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 受注損失引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入れ額であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

(資産の部)

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,637
預金	
当座預金	435,797
普通預金	84,861
計	520,659
合計	522,297

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
札幌ペニヤ株式会社	7,635
吉野石膏株式会社	7,114
吉野運送株式会社	3,245
株式会社三好商会	140
合計	18,134

決済期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	4,039
5月	5,243
6月	4,734
7月	4,116
合計	18,134

営業未収金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電気株式会社	206,139
日本製粉株式会社	109,342
NECシステムテクノロジー株式会社	72,353
住友電工システムソリューション株式会社	65,523
オリジン東秀株式会社	57,750
その他	910,523
合計	1,421,632

営業未収金の発生および回収並ならびに滞留状況は、次のとおりであります。

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
1,392,556	9,804,847	9,775,770	1,421,632	87.3	52.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜処理を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
コンピュータパッケージソフト	2,075
合計	2,075

仕掛品

品名	金額(千円)
ソフトウェア受託開発費用	222,272
合計	222,272

貯蔵品

種別	金額(千円)
印紙	81
切手	130
合計	211

## (負債の部)

## 営業未払金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鈴与株式会社	40,631
末広興業株式会社	20,968
株式会社ダイフク	19,530
株式会社電通国際情報サービス	13,273
有限会社佐々木運輸	12,098
その他	448,465
合計	554,968

## 短期借入金

相手先	金額(千円)
中央三井信託銀行株式会社	400,000
株式会社静岡銀行	350,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	200,000
株式会社清水銀行	100,000
株式会社みずほコーポレート銀行	100,000
株式会社商工組合中央金庫	100,000
合計	1,250,000

## 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
中央三井信託銀行株式会社	367,000
株式会社静岡銀行	140,000
株式会社みずほコーポレート銀行	100,000
株式会社横浜銀行	100,000
株式会社商工組合中央金庫	75,500
株式会社清水銀行	60,000
合計	842,500

長期借入金

相手先	金額(千円)
中央三井信託銀行株式会社	380,000
株式会社静岡銀行	200,000
株式会社みずほコーポレート銀行	200,000
株式会社清水銀行	180,000
株式会社横浜銀行	180,000
株式会社商工組合中央金庫	122,200
日本生命保険相互会社	50,000
合計	1,312,200

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	923,480
未認識数理計算上の差異	223
合計	923,703

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番3号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番3号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.shinwart.co.jp/">http://www.shinwart.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、定款において単元未満株式を有する株主の権利について、以下のとおり定めております。  
 当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む、以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第63期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月24日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及び その添付書類			平成22年6月24日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確 認書	(第64期 第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月13日 関東財務局長に提出。
	(第64期 第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出。
	(第64期 第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月14日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第9号の2(株主総会における議決権行 使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成22年6月29日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

鈴与シンワート株式会社

取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池 上 健 志

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 尋 人

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴与シンワート株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴与シンワート株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、鈴与シンワート株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、鈴与シンワート株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月27日

鈴与シンワート株式会社  
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池上健志

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村尋人

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴与シンワート株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴与シンワート株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、鈴与シンワート株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、鈴与シンワート株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

鈴与シンワート株式会社  
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池 上 健 志

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 尋 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴与シンワート株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴与シンワート株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月27日

鈴与シンワート株式会社  
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池 上 健 志

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 尋 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴与シンワート株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴与シンワート株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。